

春の拡大月間で3,384人の新しい仲間が加入 仲間が困ったときこそ組合の出番



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>
印刷部数112100部(購読料は組合費に含まれています)
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人
三木 勉

6月1日で 112,952人の東京土建に

仲間の声を活かし、新しい仲間とともに 要求実現へ向けた組織強化をさらにすすめよう

どけん共済会よりお知らせ

子育て世代を応援

しん にゅう がく いわ きん
新入学祝い金

図書カード
5000円分をプレゼント

組合員のお子さんが小学校、中学校に入学したお祝いに5,000円分の図書カードを贈呈する共済制度です。申請が必要ですので忘れないようにしましょう。

詳しくは支部事務所にお問い合わせください。



申請
しましたか?

コロナ対策

1 新型コロナウイルス感染症関連疾患の給付

新型コロナウイルス陽性判定を受け、医師証明がある場合は、ホテルや自宅での待機についても入院とみなし、共済金をお支払いします。

2 共済申請の時効延長

2020年3月から6月に時効を迎えるすべての共済事由について、時効を6カ月間延長します。

例:2019年4月の入院→

本来の時効2020年4月のところを
2020年10月まで延長

どけん共済会20周年事業の延期

当初5月末までとしていた事業期間を11月末までとします。組織作りの応援と位置付け、秋の拡大月間準備と月間本番での活用をめざします。フルハーネス購入補助や加入者キャンペーンも同様とします。なお、各種援助金の申請期限も11月末までとします。

4月～5月に取り組んだ春の拡大月間での奮闘、大変おつかれ様でした。

新型コロナウイルスによって、対面対話、訪問行動が制約されるという誰もが経験したことのない拡大運動となった2020年春の拡大月間は、目標4,564人(1月1日現勢の4%)に対し3,384人の新しい仲間を迎えることができました。また東京土建の組織人員は6月1日現在112,952人(1月比で680人減)です。

新たな仲間は、組合の制度や活動内容をまだよく知りません。群会議の日程や、「わからないこと、困ったことがあったら組合の役員や支部に相談を」と伝えましょう。引き続き現場での声かけもお願いします。

2カ月の拡大運動を通じてできた仲間のつながり、そして仲間から聞き取った声を活かし、仕事やくらしのことで仲間へ寄り添いみんなで活動できる組合をつくっていきましょう。聞き取り活動は継続していきましょう。



引き続き結びつきを強めよう

青年部 部員を
190人拡大

シニア友の会 会員を
239人拡大

主婦の会 会員を
189人拡大



2020
春の拡大月間

仲間のみなさん、
コロナ禍での奮闘、
大変おつかれさまでした。

UP 建設キャリアアップシステム
Construction CareerUp System
東京土建は認定登録機関となり
組合員の登録・相談をサポートしています

東京と日本の未来を左右する都知事選挙

切実な要求を掲げて一票を投じよう!

7月5日に投票が予定されている東京都知事選挙は、これからの東京、さらには日本の方向を左右する選挙です。新型コロナウイルスが蔓延し、緊急事態宣言が発令される中で、「生命」と「健康」、「仕事」と「生活・暮らし」を守るために必要なことが浮き彫りにされ、これまでの政治の方向性が問われています。

東京土建はこの選挙の重要性和争点、要求実現と選挙との関係を仲間に知らせ、「政党支持の自由」と「政治活動の自由」を保障する立場を守り、建設従事者の地位向上の運動と結び付けて都知事選にのぞみます。

都政に対する

東京土建の主張

新型コロナウイルスが蔓延する中で、感染者を最初に受け入れたのは荏原、駒込などの都立・公社病院です。民間では担えないこの大事な役割を果たした都立病院を、以前から独立行政法人にしようとする動きがあり、この方向性の成否が争点の一つとなります。

また、自治体として最大の公共工事発注者である東京都は、地域建設従事者の仕事と就労の守り手となりうる立場にあります。設計労務単価の上昇が現場作業者の手元まで届くようにさせなければなりません。技能工の不足も深刻なままです。首都圏直下型地震対

策も重要です。

東京土建国保への都費補助は革新都政時代につくられ、現在でも国保組合の安定運営に欠かせません。危機が何回もありましたが、私たちの長年の運動で守り抜いてきました。しかし石原都政以降、総額は削減されてきています。東京土建国保を守るためには、都費補助制度の維持・拡充が欠かせません。

いずれも日本と国民生活の将来に重要で、建設産業をめぐる状況の改善と、仕事や暮らしに密接に関係しています。

東京土建は都知事選を建設従事者の地位向上の運動と結び付けて全組合員に投票を呼びかけていきます。



都知事選に向けた

東京土建の

基本要

概略

新型コロナウイルス対策

①建設労働者の生活保障や事業者への中長期的財政支援と抜本的緊急措置をとること。また国に対しても消費税率引き下げや各種手続きの柔軟化などを提言・要望すること。建設需要の活性化につながる独自支援対策を講じること。

地元産業の発展と地域住民の安心・安全な住環境に向けて

②東京都公契約条例の制定、ダンプ・解体・設計労務単価引き上げが反映する賃金に向けた調査と指導、法定福利費が確保できる具体策を講じ、地元建設業者への発注を拡大すること。

③カジノ誘致ではなく安心して暮らせる街・東京をめざし、耐震化を促進して防災・減災対策を。

地元建設業者労働団体などの防災活動と協力関係を構築し、木造応急仮設住宅の建設計画を促進すること。



土建国保の育成と、地域医療など社会保障拡充に向けて

④東京都住宅リフォーム助成の創設や、都民の安心・快適な住生活を保障する住宅政策を確立し、家賃補助や都営住宅の改修・建て替えと増設を。

⑤多摩産材の周知と助成、活用と保護・振興など、東京の景観と自然環境を守り、地球温暖化に資する取り組みや、河川氾濫・土砂災害に対策をすること。

⑥国保組合への都費補助の確保と増額、アスベスト疾患を含むがん対策事業の財政支援拡充、またコロナの影響による国保料への十分な補助をすること。

⑦医療機関の統廃合、病床削減をやめ、地域医療体制の拡充、保健所の増設強化、介護施設の増設、認可保育園待機児童を解消すること。

⑧行政医療の果たす機能を鑑み、都立・公社病院の独立行政法人化をやめること。

地域振興と雇用促進、後継者確保

⑨中小企業を中心に据えた地域経済振興政策、格差是正と労働・雇用の保護をはかり、とりわけ建設労働者の雇用促進と職業訓練・技能訓練などの拡充と支援策を確立すること。

都民のいのちと安全、主権と民主主義

⑩横浜基地のオスプレイ訓練、基地周辺の水質汚染の究明と対策、羽田空港新飛行ルートなど、空の脅威から都民のいのちと安全を守ること。